

認定第1号

平成22年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成22年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定を求める。

平成23年9月1日提出

大口町長 森 進

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、平成22年度における特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況を、別紙監査委員の意見をつけて提出する。

平成23年9月1日提出

大口町長 森 進

大 監 委 第 3 6 号

平成 2 3 年 8 月 2 2 日

大口町長 森 進 様

大口町監査委員 鈴木 鹿太郎



大口町監査委員 齊 木 一 三



平成 2 2 年度大口町各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査に係る意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 2 年度大口町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

平成 2 2 年度

大口町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

大 口 町 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果及び意見	2
1	審査の内容	2
	(1) 各部課室局の滞納額(未納額)の整理状況について	2
	ア 総務部税務課関係	2
	イ 健康福祉部戸籍保険課関係	3
	ウ 健康福祉部保育所(保育園)関係	4
	エ 健康福祉部健康生きがい課関係	5
	オ 建設部建設農政課関係	5
	カ 建設部都市整備課関係	5
	キ 生涯教育部学校給食センター関係	6
第 3	決算の概要	6
1	総括	6
	(1) 決算規模	6
	(2) 決算収支	7
	(3) 予算の執行状況	8
	(4) 町債の償還状況(一般会計・公共下水道事業特別会計)	8
	(5) 財政の構造	9
	(6) 資金事情	13
2	一般会計	16
3	土地取得特別会計	18
4	国際交流事業特別会計	19
5	国民健康保険特別会計	20
6	老人保健特別会計	22
7	後期高齢者医療特別会計	23
8	介護保険特別会計	25
9	公共下水道事業特別会計	27
10	農業集落家庭排水事業特別会計	28

1 1	社本育英事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 0
1 2	財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	3 2
1 3	基金の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 3
1 4	土地開発基金運用状況	・ ・ ・ ・ ・	3 5

※ 注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則円単位で表記し、「町債の償還状況」「財政の構造」「財産に関する調書」及び「基金の状況」については、千円単位（千円未満は四捨五入）とした。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は当該数値のないもの、△印は減額を示すものである。

平成22年度大口町各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

土地取得特別会計歳入歳出決算

国際交流事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

老人保健特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

介護保険特別会計歳入歳出決算

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落家庭排水事業特別会計歳入歳出決算

社本育英事業特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

(3) 基金運用状況

土地開発基金

2 審査の期間

平成23年6月1日から平成23年8月10日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項の規定により、町長から審査に付された平成22年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、並びに基金の管理・運用が適切に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、疑問点についてその都度関係課等の説明を求め審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、平成22年度分の定期監査も参考としている。

第2 審査の結果及び意見

平成22年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書の計数と照合審査した結果、決算計数はいずれも符合して正確に処理されており適正であることを認めた。

財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類については、公有財産・物品・債権及び基金について調書の係数と照合審査した結果、決算係数はいずれも正確であることを認めた。

1 審査の内容

(1) 各部課室局の滞納額(未納額)の整理状況について

ア 総務部 税務課 関係

(ア) 各税の滞納繰越分の収納状況

(単位：円 %)

区 分	滞納繰越額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
					H22	H21
町民税 個人	108,118,454	22,644,566	8,389,570	77,084,318	20.9	13.9
町民税 法人	4,114,739	356,215	564,600	3,193,924	8.7	32.7
固定資産税	92,806,214	22,469,743	8,724,538	61,611,933	24.2	14.1
都市計画税	206,600	32,400	0	174,200	15.7	9.2
軽自動車税	3,159,300	618,350	362,400	2,178,550	19.6	13.7
合計金額	208,405,307	46,121,274	18,041,108	144,242,925	22.1	14.5

(イ) 各税の滞納額・分納件数・不納欠損理由別状況

(単位：円)

区 分	滞納繰越額	分納件数	不納欠損額	不納欠損理由	
				地方税法第15条 の7第4項第5項	地方税法 第18条
町民税 個人	108,118,454	3,204	8,389,570	2,962,569	5,427,001
町民税 法人	4,114,739	0	564,600	0	564,600
固定資産税	92,806,214	8,348	8,724,538	477,238	8,247,300
都市計画税	206,600	0	0	0	0
軽自動車税	3,159,300	1,341	362,400	40,000	322,400
合計金額	208,405,307	12,893	18,041,108	3,479,807	14,561,301

※ 分納件数については、口座振替による分納の延べ件数を計上

(ウ) 不能欠損の減少・収納率向上のための方策及び取組みの状況

- a 各税の滞納分の収入状況については、法人町民税を除く各税の税額及び収納率が向上している。
- b 不能欠損額については18,041,108円と前年に比べて3,702,151円減少している。
- c 収納率向上のための方策としては、毎月第4金曜日午後5時15分から午後7時まで窓口延長、第1日曜日及び第4金曜日直後の日曜日午前10時から午後2時まで窓口開設を行い、少しでも窓口で納付できるよう努められており、納税相談にも応じられている。
- d 平成22年度の取組みとしては、地方税法第48条による個人住民税の県の直接徴収を実施し、高額滞納者や悪質滞納者を中心とした滞納整理が行われている。
- e 平成21年度の職員交流事業から引き続き、悪質滞納者に対する差押えを26件行い、税の公平性確保に努められている。

イ 健康福祉部 戸籍保険課 関係

(ア) 国民健康保険税について

- a 国民健康保険税の滞納繰越額・収納額・不納欠損額・収納率の状況

(単位：円 %)

区 分	滞納繰越額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
平成22年度	134,025,261	19,125,672	18,166,599	96,732,990	14.3
平成21年度	155,030,048	14,810,277	39,715,360	100,504,411	9.6
差 引	△21,004,787	4,345,395	21,548,761	3,771,421	4.7

- b 収納率向上のための方策については、平成13年4月から「国保税滞納者対策実施要綱」に基づき、国保税の収納率向上を図るため、特別の事情がなく国保税を滞納している世帯主に対して短期保険者証又は資格証明書を交付されている。
- c 期別納付困難者には分納誓約書を執り個別の事情に応じた分納に対応し、滞納額の減少や新規滞納者の抑制に努められている。
- d 滞納対策については、5月・8月・12月の年3回、収納強化月間を設け税務課と協力し訪問徴収が行われている。1月・7月には日曜日に納税相談を実施するなど収納率向上に努められている。又、短期保険者証更新時

にも随時納税相談を実施し、滞納者との接触の機会を増やして、公平・平等の原則に立った国保制度の仕組み等を理解してもらうなど納税義務についての意識啓発に努められている。

- e 不納欠損については、地方税法第18条の消滅時効の適用への対応を、平成20年度までは3月随期分が5年を経過していないことから、転出による資格喪失者の一部を除いて、6年経過したものを不納欠損にしていたが、平成21年度は、3月随期分を除き5年経過した納期のものを不納欠損としたため、多くなっている。

(イ) 後期高齢者医療保険料について

a 保険料の収納状況

(単位：円 %)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
特別徴収	79,186,400	79,168,400	0	100.0
普通徴収	58,654,200	57,986,100	668,100	98.9
合計	137,840,600	137,172,500	668,100	99.5
滞納繰越額	576,000	310,000	266,500	53.8

- b 平成20年度の滞納分166,700円が完納されたことにより不納欠損はない。

c 収納率向上のための方策及び取組みの状況

- ① 年齢到達等によって新たに加入した者にとっては、後期高齢者医療は初めての制度であり、本人の加入意思の有無によらず自動的に加入するため、制度、納付方法等が理解出来ずに未納に繋がるケースが多くあると思われる。特に新たに被保険者になった者に対しては、督促状発送前のお知らせの送付など納期限前後からの早期の収納対策として、電話や臨戸訪問で制度や納付方法の説明に努められた。
- ② 普通徴収保険料(現年分)の徴収率が、平成21年度より0.3%下降し、98.9%となったので、制度の周知に努め、税務課と情報を共有し、協力して進めていく必要がある。

ウ 健康福祉部 保育所(保育園) 関係

(ア) 保育料(保育園運営費保護者負担金)、延長保育料

滞納については、未納の発生はあるものの、関係職員の努力により、督促状の発送や保護者との話し合いの上で、分納納付や返済計画の提案など円滑に進められていることが認められる。

エ 健康福祉部 健康生きがい課 関係

(ア) 介護保険料

a 保険料滞納繰越分の収納状況

(単位：円 %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成22年度	3,384,350	294,300	1,326,200	1,763,850	8.7
平成21年度	2,784,550	144,600	1,122,100	1,517,850	5.2
差引	599,800	149,700	353,800	246,000	3.5

b 収納率向上のための方策及び取組みについては、年金支給月を強化月間として、偶数月の後半に二人一組で個別訪問を行うなど徴収に努められている。また、新規の滞納者を発生させないように戸籍保険課や税務課と情報共有に努められている。

オ 建設部 建設農政課 関係

(ア) 道路占用料、公共用物使用料

a 滞納状況

4件 106,725円

b 滞納者への取組みについては、未納使用者に対して電話や事業所への訪問により、道路占有や公共用物使用の場所・意味等を説明し、理解されるよう努力されていることが認められる。

カ 建設部 都市整備課 関係

(ア) 下水道事業受益者負担金、下水道使用料、農業集落家庭排水使用料

a 滞納繰越額・収納額・不納欠損額・収納率

(単位：円 %)

区分	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者負担金	1,713,800	843,600	77,400	792,800	49.2
下水道使用料	352,680	158,485	8,300	185,895	44.9
集落排水使用料	132,400	13,820	0	118,580	10.4
合計	2,198,880	1,015,905	85,700	1,097,275	46.2

b 下水道事業受益者負担金、下水道使用料、農業集落排水使用料の収納率向上のため、電話による督促や定期的な臨戸訪問が行われている。

キ 生涯教育部 学校給食センター 関係

(ア) 学校給食費負担金

a 滞納状況

平成20年度	1人	33,320円
平成21年度	7人	247,960円
平成22年度	10人	138,710円
計	18人	419,990円

b 学校給食費負担金の滞納への取り組みとしては、関係学校と連絡を取り合い督促状の発送や電話による連絡など、関係者の努力が認められる。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
22年度	一般会計	7,696,655,919	7,632,688,896	7,372,353,944	260,334,952	99.2%	95.8%
	特別会計	3,683,801,000	3,696,290,029	3,525,445,868	170,844,161	100.3%	95.7%
	計	11,380,456,919	11,328,978,925	10,897,799,812	431,179,113	99.5%	95.8%
21年度	一般会計	9,534,313,118	9,656,901,817	9,188,663,637	468,238,180	101.3%	96.4%
	特別会計	3,786,704,000	3,629,947,031	3,481,582,307	148,364,724	95.9%	91.9%
	計	13,321,017,118	13,286,848,848	12,670,245,944	616,602,904	99.7%	95.1%
増減額	一般会計	1,837,657,199	2,024,212,921	1,816,309,693	207,903,228	2.1	0.6
	特別会計	102,903,000	66,342,998	43,863,561	22,479,437	4.4	0.7
	計	1,940,560,199	1,957,869,923	1,772,446,132	185,423,791	0.2	0.7
増減率	一般会計	△19.3%	△21.0%	△19.8%	44.4%	—	—
	特別会計	△2.7%	1.8%	1.2%	15.2%	—	—
	計	△14.6%	△14.7%	14.0%	30.1%	—	—

この総計額を前年度と比較すると、歳入額は 1,957,869,923円 (14.7%) の減少となっている。

このうち一般会計の歳入額は、対前年度比 2,024,212,921円（21.0%）の減少となっている。これは、大口北小学校の移転・改築事業が完了したことによる、教育費国庫補助金や学校施設整備事業基金繰入金及び北小学校建設事業債の減額と、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことによる繰入金が1,000,000,000円減額となったことが主な要因となっている。

特別会計の歳入額については、対前年度比 66,342,998円（1.8%）の増加となっている。これは、公共下水道事業特別会計が前年度対比60,221,534円（7.6%）減少となったものの、国民健康保険特別会計が対前年度比 71,384,325円（3.7%）増加し、後期高齢者医療特別会計が対前年度比17,136,126円（11.9%）と、介護保険特別会計が対前年度比41,228,994円（5.5%）それぞれ増加したことが主な要因となっている。

歳出額は、総計額で対前年度比1,772,446,132円（14.0%）の減少となっている。このうち一般会計の歳出額は、対前年度比1,816,309,693円（19.8%）の減少となっている。歳入と同様に大口北小学校の移転・改築事業の完了により、教育費が1,382,652,012円（51.7%）減少したことと、総務費で定額給付金給付事業分 338,551,266円（皆減）が主な要因となっている。

特別会計の歳出額については、対前年度比 43,863,561円（1.2%）の増加となっている。これは歳入と同様に公共下水道事業特別会計が前年度対比60,019,852円（7.6%）減少したものの、国民健康保険特別会計が 33,367,097円（1.8%）増加し、後期高齢者医療特別会計が対前年度比 19,396,576円（13.8%）、介護保険特別会計が対前年度比 53,870,912円（7.6%）それぞれ増加したことが主な要因となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度の 616,602,904円から少なくなっているが、431,185,113円と黒字であり、実質収支額も353,617,712円の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、188,862,273円の赤字であり、この内訳は一般会計が211,341,710円の赤字、特別会計が 22,479,437円の黒字となっている。

決算収支の推移

(単位：円)

年度 区分 会計別		平成 2 2 年度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	計
形式収支		260,004,952	170,844,161	431,185,113
実質収支		182,773,551	170,844,161	353,617,712
単年度収支		211,341,710	22,479,437	188,862,273
年度 区分 会計別		平成 2 1 年度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	計
形式収支		468,238,180	148,364,724	616,602,904
実質収支		394,115,261	148,364,724	542,479,985
単年度収支		142,539,685	1,665,655	140,874,030
年度 区分 会計別		平成 2 0 年度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	計
形式収支		634,719,693	146,699,069	781,418,762
実質収支		536,654,946	146,699,069	683,354,015
単年度収支		65,745,367	27,410,734	38,334,633

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は、総予算額に対し、51,477,994円の減少となり、99.5%（前年度99.7%）となっている。また、調定額 11,702,462,845円に対する収入率は96.8%（前年度96.9%）で前年度とほぼ同率となっている。収入未済額 335,864,313円は前年度に比べ 27,197,301円（7.5%）の減少となっている。

一方、歳出決算額は、総予算額に対し、95.8%（前年度95.1%）の執行率で、翌年度繰越額 95,609,401円（前年度 87,799,919円）及び不用額 387,047,706円（前年度 562,971,255円）を生じ、不用額は、前年度より175,923,549円（31.2%）の減少となっている。

平成22年度会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

(4) 町債の償還状況（一般会計・公共下水道事業特別会計）

町債の償還額並びに年度末現在高は、次表のとおりである。

町 債 の 状 況

(単位：千円)

年度 区分	平成21年度末 現在高	平成22年度 発行額	平成22年度 償還額	平成22年度末 現在高
一般会計	2,720,622	100,000	元金 164,826	2,655,796
			利子 41,111	
下水道事業 特別会計	4,310,681	73,500	元金 171,023	4,213,158
			利子 114,243	
合 計	7,031,303	173,500	元金 335,849	6,868,954
			利子 155,354	

本年度の償還額は 491,203千円で、前年度の償還額 520,024千円より 28,821千円 (5.5%) の減少となっている。

(5) 財政の構造

財政構造については、総務省が実施する地方財政状況調査の基準にしたがって分析的に考察すれば、概ね次のとおりである。

① 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

自主財源・依存財源年度別比較 (一般会計)

(単位：千円：%)

年 度 区 分	平成22年度		平成21年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	5,972,750	78.3	7,037,041	72.9
依 存 財 源	1,659,939	21.7	2,619,861	27.1
計	7,632,689	100.0	9,656,902	100.0

※自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積り、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多少は、地方公共団体における財政基盤の安定性と行政活動の自立性を図る目安とされる。

●自主財源……町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

●依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、
国庫支出金、県支出金、地方債

本年度における自主財源と依存財源の構成割合は 78.3 対 21.7 となっており、自主財源の占める構成比率は前年度と比較すると 5.4 ポイントの増加となっている。この両財源の内容を前年度と比較すると、自主財源のうち、町税が増額となり、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入が減額となっている。依存財源は、配当割交付金、地方交付税及び県支出金が増額となり、地方譲与税、利子割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、町債が減額となっている。

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入・臨時的収入年度別比較（一般会計）

（単位：千円：％）

区 分	平成22年度		平成21年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的収入	6,656,529	87.2	6,181,635	64.0
臨時的収入	976,160	12.8	3,475,267	36.0
計	7,632,689	100.0	9,656,902	100.0

●経常的収入……毎年度継続的にしかも安定的に確保できる見込みの収入で、町税や地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等

●臨時的収入……持続的に収入されるものでなく、一時的・臨時的に収入されるもので、財産収入、寄附金、地方債等

経常的収入と臨時的収入の構成割合は 87.2 対 12.8 となっており、構成比も経常的収入が 23.2% 増加し、474,894 千円の増額となっている。

これは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少したものの、町税、国庫支出金、県支出金、財産収入が大きく増加したことが主な要因となっている。また、臨時的収入は、2,499,107 千円の減額となっている。

これは、地方交付税、県支出金が増加したものの、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、町債が減少したことが主な要因となっている。

② 歳出の構成

本年度の一般会計における歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円：%)

区 分		平成 22 年度		平成 21 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,373,975	18.6	1,479,978	16.1	106,003	7.2
	職員給	893,145	12.1	1,003,640	10.9	110,495	11.0
	扶助費	1,035,817	14.1	729,016	7.9	306,801	42.1
	公債費	205,938	2.8	234,678	2.6	28,740	12.2
	元利償還金	205,938	2.8	234,678	2.6	28,740	12.2
	小計	2,615,730	35.5	2,443,672	26.6	172,058	7.0
投資的経費	普通建設事業	998,589	13.5	2,149,982	23.4	1,151,393	53.6
	補助事業費	125,213	1.7	901,211	9.8	775,998	86.1
	単独事業費	873,376	11.8	1,248,771	13.6	375,395	30.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	998,589	13.5	2,149,982	23.4	1,151,393	53.6
その他の経費	物件費	1,368,693	18.6	1,477,472	16.1	108,779	7.1
	維持補修費	61,905	0.8	58,548	0.6	3,357	5.7
	補助費等	957,860	13.0	1,764,549	19.2	806,689	45.7
	一部事務組合 に対するもの	530,211	7.2	515,203	5.6	15,008	2.9
	その他	427,649	5.8	1,249,346	13.6	821,697	65.8
	積立金	579,113	7.9	529,438	5.8	49,675	9.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	45,000	0.6	47,000	0.5	2,000	4.3
	繰出金	745,464	10.1	718,003	7.8	27,461	3.8
	小計	3,758,035	51.0	4,595,010	50.0	836,975	18.2
歳出合計		7,372,354	100.0	9,188,664	100.0	1,816,310	19.8

義務的経費 2,615,730千円は、対前年度比 172,058千円（7.0%）の増加となっている。これは、扶助費が1,035,817千円と前年度対比306,801千円増加したことが主な要因となっている。投資的経費 998,589千円は、対前年度比 1,151,393千円（53.6%）の減少となっている。これは、普通建設事業費が減少したことが要因となっている。その他の経費3,758,035千円は、対前年度比 836,975千円（18.2%）の減少となっている。これは、物件費と補助費等が大きく減少したことが主な要因となっている。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分 年 度	財政力指数 (単年度)	経常収支比率	公債費比率
平成22年度	1.09	73.7	△0.9
平成21年度	1.42	78.4	0.1
平成20年度	1.74	65.7	0.6

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。今年度は1.09と前年度に比べ0.33ポイント低下している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に納まることが妥当と考えられており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。今年度は73.7%と前年度に比べ4.7ポイント下がっている。

ウ 公債費比率

公債費の増加が、将来の住民の負担を増加させることにつながり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することになるため、標準財政規模に対する公債費の一般財源所要額の比率を見るものであり、通常10%を超えないことが妥当とされている。今年度はマイナス0.9%と前年度に比べ1.0ポイント

低下していて、本町は町債に頼ることのない財政運営に努めていることが伺える。

④ 人件費比率

今年度の人件費は前年度比 106,003千円の減少で、決算額における比率としては 18.6%と、前年度比 2.5ポイント上がった。これは、歳出合計が 1,816,310千円（19.8%）減少したため構成比が増加したものである。

人件費の減少の主な要因は、職員数の減少（職員の退職者 5 人、新規採用職員 0 人）によるもの、平成 22 年 4 月から地域手当の廃止、平成 22 年 1 2 月に職員の給与に関する条例等の一部改正を行なったことにより、給料月額が平均 0.1%、期末勤勉手当の支給月数が 0.2 月分引き下がったことが挙げられる。

人 件 費 比 率 の 推 移

(単位：%)

平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
18.6	16.1	19.0

(6) 資金事情

本年度における一般会計及び特別会計の収支実績は、第 1 表のとおりで、本年度の出納閉鎖時における収入総額 11,328,978,925 円、支出総額 10,897,799,812 円、差引額 431,179,113 円の収入超過となっている。

四半期ごとの資金収支の状況は、以下のとおりである。

ア 第 1 四半期

町税・地方特例交付金・地方譲与税・地方消費税交付金の他、子ども手当負担金としての国庫支出金、市町村振興協会基金交付金としての諸収入などの収入及び前年度繰越金を合わせた収入があった。

歳出では、年度当初は、行政区交付金、6 月の期末・勤勉手当、子ども手当、児童手当、社会福祉協議会・コミュニティーワークセンターへの補助金、商工業振興資金預託金、国民健康保険特別会計などへの繰出金及び愛北広域事務組合・丹羽広域事務組合・江南丹羽環境管理組合への負担金、旧北小学校設備切り回し等工事などが主な支払であったものの、累計資金残高は 1,936,659,209 円となった。

イ 第 2 四半期

当期は、前期の資金残高に加え、町税・自動車取得税交付金・地方消費税交付金・地方特例交付金、国庫支出金、県支出金などの収入があった。

歳出では、庁舎耐震補強工事、庁舎アスベスト撤去工事、法人町民税の還付金、堀尾橋橋梁拡幅工事、郷浦排水路改修工事、愛北広域事務組合・丹羽広域事務組合・江南丹羽環境管理組合への負担金、公債費などの支払があった。

また、特別会計においては、公共下水道事業の公債費などが主な支払であったものの、累計資金残高が 1,781,364,675円であった。

ウ 第 3 四半期

当期は、町税・地方譲与税・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方交付税、国庫支出金、県支出金、国民健康保険税などの収入があった。

歳出では子ども手当、12月の期末・勤勉手当、商工振興事業費補助金、交通安全施設整備工事、道路改良工事、愛北広域事務組合・丹羽広域事務組合・江南丹羽環境管理組合への負担金、西小学校校舎耐震補強工事、旧北小学校設備切り回し工事などの支払があったものの、累計資金残高が 1,469,890,213円となった。

エ 第 4 四半期

当期は、3月に町税・地方譲与税・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・諸収入などの収入があった。

歳出では、庁舎耐震補強改修工事、子ども医療費扶助費、子ども手当、道路改良工事、愛北広域事務組合・丹羽広域事務組合・江南丹羽環境管理組合への負担金、公債費などの支払があったものの、3月累計においては、1,277,281,507円の累計資金残高となった。

各会計間の資金運用の戻しなどの整理をした結果、収支差引きは収入超過となっている。

第 1 表

平成 22 年度月別会計収支実績

(単位：円)

月別 区分	平成22年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
収 入	426,274,015	1,849,250,193	1,464,527,341	627,653,027	753,347,711
一般会計	378,520,206	1,608,953,349	1,161,998,485	309,957,439	552,591,259
特別会計	47,753,809	240,296,844	302,528,856	317,695,588	200,756,452
支 出	377,340,483	564,855,827	861,196,030	758,148,488	703,616,993
一般会計	317,512,443	360,055,854	615,296,993	515,194,627	423,980,335
特別会計	59,828,040	204,799,973	245,899,037	242,953,861	279,636,658
収支差引	48,933,532	1,284,394,366	603,331,311	130,495,461	49,730,718
累計収支差引	48,933,532	1,333,327,898	1,936,659,209	1,806,163,748	1,855,894,466

月別 区分	9 月	10 月	11 月	12 月	平成23年 1 月
収 入	773,035,003	460,033,461	557,019,059	1,112,884,506	412,033,616
一般会計	471,971,767	178,295,949	268,910,902	816,157,534	225,491,134
特別会計	301,063,236	281,737,512	288,108,157	296,726,972	186,542,482
支 出	847,564,794	1,005,860,278	579,797,558	855,753,652	570,933,231
一般会計	446,474,207	705,680,440	358,172,628	560,397,712	323,267,028
特別会計	401,090,587	300,179,838	221,624,930	295,355,940	247,666,203
収支差引	74,529,791	545,826,817	22,778,499	257,130,854	158,899,615
累計収支差引	1,781,364,675	1,235,537,858	1,212,759,359	1,469,890,213	1,310,990,598

月別 区分	2 月	3 月	4 月	5 月	計
収 入	364,893,930	1,468,065,042	343,989,403	715,972,618	11,328,978,925
一般会計	212,222,139	1,043,788,418	191,393,110	212,428,205	7,632,679,896
特別会計	152,671,791	424,276,624	152,596,293	503,544,413	3,696,299,029
支 出	749,505,841	1,117,162,222	983,114,656	922,949,759	10,897,799,812
一般会計	508,641,730	695,641,662	641,150,558	900,887,727	7,372,353,944
特別会計	240,864,111	421,520,560	341,964,098	22,062,032	3,525,445,868
収支差引	384,611,911	350,902,820	639,125,253	206,977,141	431,179,113
累計収支差引	926,378,687	1,277,281,507	638,156,254	431,179,113	431,179,113

2 一般会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	7,696,655,919	9,534,313,118	
	決 算 額 A	7,632,688,896	9,656,901,817	
	執 行 率	99.2%	101.3%	
歳 出	予 算 現 額	7,696,655,919	9,534,313,118	
	決 算 額 B	7,372,353,944	9,188,663,637	
	執 行 率	95.8%	96.4%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		260,334,952	468,238,180	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		77,561,401	74,122,919	
実 質 収 支 (C-D) E		182,773,551	394,115,261	
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)		211,341,710	142,539,685	
実 質 単 年 度 収 支 G (F + 財調積立 + 繰上償還金 - 財調取崩額)		51,504,790 (△211,341,710 +262,846,500+0 -0)	811,172,853 (△142,539,685 +331,366,832+0 -1,000,000,000)	

平成22年度の一般会計決算は、予算現額7,696,655,919円に対し、歳入決算額は7,632,688,896円、歳出決算額は7,372,353,944円で、歳入歳出差引額（形式収支）は260,335,952円であり、実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源を差し引くと、182,773,551円となっている。また単年度収支額は、平成22年度の実質収支額から平成21年度の実質収支額394,115,261円を差し引き、51,504,790円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
22年度	7,696,655,919	7,855,441,980	7,632,688,896	18,041,108	204,711,976
21年度	9,534,313,118	9,901,198,799	9,656,901,817	21,743,259	222,553,723

歳入決算額は、収入済額 7,632,688,896円となり、前年度 9,656,901,817円に対し、2,024,212,921円（21.0%）の減少となっている。

これは、町税が前年度4,724,593,940円に対して本年度は5,003,626,492円、配当割交付金が前年度 5,864,000円に対して本年度7,298,000円、地方交付税が前年度 27,210,000円に対して本年度 99,892,000円、県支出金が前年度 310,782,367円に対して本年度 362,246,013円他交通安全対策特別交付金が増額となった。

しかし、国庫支出金が前年度 1,151,403,522円に対して本年度は509,668,563円、地方特例交付金が前年度 87,506,000円に対して57,286,000円、使用料及び手数料が前年度 87,071,788円に対して本年度60,441,422円、繰越金が前年度 634,719,693円に対して本年度468,238,180円、その他地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金及び諸収入がそれぞれ減額となった。さらに、繰入金が前年度 1,168,822,394円に対して本年度72,873,448円で財政調整基金繰入金を0円とした。町債は前年度 500,000,000円に対して本年度は100,000,000円にして、将来の負担を抑えてそれぞれ減額となったことが主な要因となっている。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
22年度	7,696,655,919	7,372,353,944	95,609,401	0	228,692,574
21年度	9,534,313,118	9,188,663,637	87,799,919	0	257,849,562

歳出決算額は 7,372,353,944円で、予算現額に対し 95.8%の執行率であり、前年度に対して 1,816,309,693円（19.8%）の減少となっている。

これは、民生費が前年度 1,744,127,988円に対して本年度は 2,032,163,393円、土木費が前年度 878,047,465円に対して本年度は 988,310,269円、他に衛生費、労働費、農業費が増額になったものの、総務費が前年度2,229,140,582円に対して本年度 1,431,718,435円、商工費が前年度 199,020,287円に対して本年度は 128,797,816円、教育費が大口北小学校の移転・改築事業の完了に伴い、前年度 2,671,821,232円に対して本年度 1,289,169,220円、消防費、公債費がそれぞれ減額になったことが主な要因となっている。

3 土地取得特別会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	291,000	329,000	
	決 算 額 A	262,293	301,390	
	執 行 率	90.1%	91.6%	
歳 出	予 算 現 額	291,000	329,000	
	決 算 額 B	262,293	218,793	
	執 行 率	90.1%	66.5%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	82,597	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	82,597	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	82,597	

平成22年度の土地取得特別会計決算は、予算現額 291,000円に対し、歳入歳出決算額 262,293円となっている。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22年度	291,000	262,393	262,393	0	0
21年度	329,000	301,390	301,390	0	0

歳入決算額は、収入済額 262,293円で預金利子収入 179,696円と前年度繰越金 82,597円によるものである。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
22年度	291,000	262,393	0	0	28,707
21年度	329,000	218,793	0	0	110,207

歳出決算額は、支出済額 262,393円で、土地開発基金預金利子を同基金に積み立てるため繰り出したことによるものである。

4 国際交流事業特別会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	762,000	849,000	
	決 算 額 A	892,158	986,202	
	執 行 率	117.1%	116.2%	
歳 出	予 算 現 額	762,000	849,000	
	決 算 額 B	160,200	152,100	
	執 行 率	21.0%	17.9%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		731,958	834,102	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		731,958	834,102	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		102,144	25,120	

平成22年度の国際交流事業特別会計決算は、予算現額 762,000円に対し、歳入決算額は 892,158円、歳出決算額は 160,200円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 731,958円である。実質収支額は形式収支額と同額である。単年度収支額は、平成22年度の実質収支額から平成21年度の実質収支額を差し引き 102,144円の赤字決算となっている。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22年度	762,000	892,158	892,158	0	0
21年度	849,000	986,202	986,202	0	0

歳入決算額は収入済額 892,158円となり、前年度 986,202円に対し 94,044円（9.5%）の減少となっている。

これは、財産収入が前年度 177,220円に対して本年度58,056円、繰越金が前年度 808,982円に対して本年度は 834,102円であったことによるものである。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
22年度	762,000	160,200	0	0	601,800
21年度	849,000	152,100	0	0	696,900

歳出決算額は 160,200円で、予算現額に対し21.0%の執行率であり、前年度に対し 8,100円の増加となっている。

これは、国際交流費が前年度 152,100円に対して今年度は 160,200円と、増額になったことが要因となっている。

5 国民健康保険特別会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	1,931,451,000	1,899,471,000	
	決 算 額 A	1,981,090,552	1,909,706,227	
	執 行 率	102.6%	100.5%	
歳 出	予 算 現 額	1,931,451,000	1,899,471,000	
	決 算 額 B	1,843,303,952	1,809,936,855	
	執 行 率	95.4%	95.3%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		137,786,600	99,769,372	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		137,786,600	99,769,372	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		38,017,228	4,458,947	

平成22年度の国民健康保険特別会計決算は、予算現額 1,931,451,000 円に対し、歳入決算額は 1,981,090,552円、歳出決算額は 1,843,303,952円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 137,786,600円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。単年度収支額は、平成22年度の実質収支額から平成21年度の実質収支額を差し引き 38,017,228円の黒字決算となっている。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
22年度	1,931,451,000	2,124,552,913	1,981,090,552	18,166,599	125,295,762
21年度	1,899,471,000	2,083,794,548	1,909,706,227	39,715,360	134,372,961

歳入決算額は収入済額 1,981,090,552円となり、前年度 1,909,706,227円に対し、71,384,325円(3.7%)の増加となっている。

これは、国民健康保険税が前年度 512,002,027円に対して今年度 476,405,200円と 35,596,827円(7.0%)減少し、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、繰越金、諸収入、連合会支出金がそれぞれ減少した。しかし、療養給付費交付金が前年度 98,304,000円に対して今年度 118,966,000円、前期高齢者交付金が前年度 416,016,783円に対して今年度 482,692,214円、共同事業交付金が前年度 167,861,813円に対して今年度 194,070,676円、繰入金が前年度 147,593,258円に対して今年度 155,961,607円と、それぞれ増加したことが主な要因となっている。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
22年度	1,931,451,000	1,843,303,952	0	0	88,147,048
21年度	1,899,471,000	1,809,936,855	0	0	89,534,145

歳出決算額は 1,843,303,952円で、予算現額に対し95.4%の執行率であり、前年度に対し33,367,097円(1.8%)の増加となっている。

これは、総務費が前年度 34,702,422円に対して今年度 33,609,049円、後期高齢者支援金等が前年度 226,314,992円に対して今年度210,630,635円、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、基金積立金がそれぞれ減少したものの、保険給付費が前年度 1,303,826,247円に対して今年度 1,310,931,136円、介護納付金が前年度 81,486,844円に対して今年度 91,804,208円、共同事業拠出金が前年度 136,249,278円に対して今年度 159,526,631円、他に保険事業費、諸支出金がそれぞれ増加したことが主な要因となっている。

6 老人保健特別会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	1,632,000	8,219,000	
	決 算 額 A	526,255	3,943,576	
	執 行 率	33.2%	48.0%	
歳 出	予 算 現 額	1,632,000	8,219,000	
	決 算 額 B	526,255	3,943,576	
	執 行 率	33.2%	48.0%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	1,729,967	

平成22年度の老人保健特別会計決算は、予算現額 1,632,000円に対し、歳入歳出決算額が共に 526,255円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は0円で単年度収支額も 0円となっている。

なお、老人保健特別会計は平成22年度末で閉鎖され、債権債務は平成23年度から一般会計に引き継がれる。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22年度	1,632,000	526,255	526,255	0	0
21年度	8,219,000	3,943,576	3,943,576	0	0

歳入決算額は収入済額 526,255円となり、前年度 3,943,576円に対し、3,417,321円（86.7%）の減少となっている。

これは、平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行されたことにより、老人保健制度はなくなったものの精算事務は必要なため、前年度より大幅な減額となったものである。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
22年度	1,632,000	526,255	0	0	1,105,745
21年度	8,219,000	3,943,576	0	0	4,275,424

歳出決算額は 526,255円 で、予算現額に対し32.2%の執行率であり、前年度に対し 3,417,321円 (86.7%) の減少となっている。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	177,190,000	140,720,000	
	決 算 額 A	160,655,090	143,518,964	
	執 行 率	90.7%	102.0%	
歳 出	予 算 現 額	177,190,000	140,720,000	
	決 算 額 B	160,064,340	140,667,764	
	執 行 率	90.3%	100.0%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		590,750	2,851,200	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		590,750	2,851,200	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		2,260,450	2,472,850	

平成20年4月1日の後期高齢者医療制度創設から3年目になり、75歳以上の高齢者に係る医療について概ね周知されてきた。一方国においては、平成22年12月に後期高齢者医療制度の平成25年度廃止が固まったが、新制度において国保の負担のあり方などの課題が残っている。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22年度	177,190,000	161,589,690	160,655,090	0	934,600
21年度	140,720,000	144,095,564	143,518,964	0	576,600

歳入決算額は収入済額 160,655,090円であり、これは主に特別徴収保険料 79,186,400円、普通徴収保険料 57,986,100円、保険基盤安定繰入金 20,305,940円によるものである。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
22年度	177,190,000	160,064,340	0	0	17,125,660
21年度	140,720,000	140,667,764	0	0	52,236

歳出決算額は 160,064,340円で、予算現額に対し 99.6%の執行率である。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金 160,046,940円であり、その主な内訳は、保険料・延滞金が 136,899,900円、保険基盤安定負担金 20,305,940円によるものである。

8 介護保険特別会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	792,687,000	882,931,000	
	決 算 額 A	791,491,027	750,262,033	
	執 行 率	99.8%	85.0%	
歳 出	予 算 現 額	792,687,000	882,931,000	
	決 算 額 B	765,055,845	711,184,933	
	執 行 率	96.5%	80.5%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		26,435,182	39,077,100	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		26,435,182	39,077,100	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		12,641,918	5,509,291	

平成22年度の介護保険特別会計決算は、予算現額 792,687,000円に対し、歳入決算額は791,491,027円、歳出決算額は765,055,845円で、歳入歳出差引額(形式収支)は26,435,182円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。また単年度収支額は、平成22年度の実質収支額から平成21年度の実質収支額を差し引き12,641,918円の赤字決算となっている。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22年度	792,687,000	795,906,177	791,491,027	1,326,200	3,088,950
21年度	882,931,000	754,743,583	750,262,033	1,122,100	3,359,450

歳入決算額は、収入済額791,491,027円となり、前年度750,262,033円に対し、41,228,994円(5.5%)の増加となっている。

これは、使用料及び手数料と諸収入がそれぞれ減額になったものの、介護保険料が前年度179,816,400円に対して今年度182,486,200円、国庫支出金は前

年度121,407,832円に対して今年度126,114,482円、支払基金交付金が前年度180,120,762円に対して今年度198,555,625円、県支出金が前年度100,752,634円に対して今年度101,952,823円、繰入金が前年度128,903,486円に対して本年度は141,851,477円、繰越金が前年度33,567,809円に対して本年度は39,077,100円、財産収入が前年度0円に対して本年度は90,280円と、それぞれ増額になったことが主な要因となっている。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
22年度	792,687,000	765,055,845	0	0	27,631,155
21年度	882,931,000	711,184,933	0	0	171,746,067

歳出決算額は、765,055,845円で、予算現額に対し96.5%の執行率であり、前年度に対し53,870,912円(7.6%)の増加となっている。

これは、総務費が前年度51,390,706円に対して本年度41,345,530円、基金積立金が前年度25,319,400円に対して本年度は19,490,419円と、それぞれ減少したものの、保険給付費が前年度598,979,945円に対して本年度は651,474,166円、地域支援事業費が前年度27,168,373円に対して本年度は33,084,369円、諸支出金が前年度8,326,509円に対して本年度19,661,361円と、それぞれ増加したことが主な要因となっている。

9 公共下水道事業特別会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	750,127,000	824,510,000	
	決 算 額 A	733,528,357	793,749,891	
	執 行 率	97.8%	96.3%	
歳 出	予 算 現 額	750,127,000	824,510,000	
	決 算 額 B	733,528,357	793,548,209	
	執 行 率	97.8%	96.2%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	201,682	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	201,682	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		201,682	63,289	

平成22年度の公共下水道事業特別会計決算は、予算現額 750,127,000円に対し、歳入・歳出決算額は共に 733,528,357円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0円である。翌年度へ繰り越すべき財源及び実質収支額も 0円である。

単年度収支額は、平成22年度の実質収支額から平成21年度の実質収支額を差し引き 201,682円の赤字決算となっている。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22年度	750,127,000	735,313,132	733,528,357	85,700	1,699,075
21年度	824,510,000	795,960,021	793,749,891	143,650	2,066,480

歳入決算額は収入済額 733,528,357円で、前年度 793,748,891円に対し、60,221,534円（7.6%）の減少となっている。

これは、使用料及び手数料が前年度 214,695,210円に対して本年度は 248,382,940円、繰入金が前年度 308,000,000円に対して本年度 324,243,999円及び諸収入が増額になったものの、分担金及び負担金が前年度 71,833,200

円に対して今年度 54,630,700円、国庫支出金が前年度 71,500,000円に対して本年度は 32,400,000円、町債が前年度 127,300,000円に対して本年度は 73,500,000円、及び繰越金がそれぞれ減額になったことが主な要因となっている。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
22年度	750,127,000	733,528,357	0	0	16,598,643
21年度	824,510,000	793,548,209	0	0	30,961,791

歳出決算額は 733,528,357円で、予算現額に対し97.8%の執行率であり、前年度に対し 60,019,852円 (7.6%) の減少となっている。

これは、総務費が前年度 196,709,670円に対して本年度は 235,935,685円、と、増額になったものの、下水道建設費が前年度 311,492,943円に対して本年度は 212,326,105円、公債費が前年度 285,345,596円に対して本年度は 285,266,567円と、それぞれ減額になったことが主な要因となっている。

10 農業集落家庭排水事業特別会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	摘 要
歳 入	予算現額	23,861,000	23,875,000	
	決算額 A	22,244,626	21,630,077	
	執行率	93.2%	90.6%	
歳 出	予算現額	23,861,000	23,875,000	
	決算額 B	22,244,626	21,630,077	
	執行率	93.2%	90.6%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実質収支 (C-D) E		0	0	
単年度収支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成22年度の農業集落家庭排水事業特別会計決算は、予算現額 23,861,000円に対し、歳入決算額及び歳出決算額はともに 22,244,626円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円である。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
22年度	23,861,000	22,378,576	22,244,626	0	133,950
21年度	23,875,000	21,787,577	21,630,077	25,100	132,400

歳入決算額は収入済額 22,244,626円となり、前年度 21,630,077円に対し、614,549円（2.8%）の増加となっている。

これは、分担金及び負担金が前年度 989,300円に対して本年度は 470,200円、及び諸収入がそれぞれ減額になったものの、使用料及び手数料が前年度 12,204,905円に対して本年度 12,451,555円、繰入金が前年度 8,435,867円に対して本年度は 9,322,871円と、それぞれ増額となったことが主な要因となっている。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
22年度	23,861,000	22,244,626	0	0	1,616,374
21年度	23,875,000	21,630,077	0	0	2,244,923

歳出決算額は 22,244,626円で、予算現額に対し 93.2%の執行率であり、歳入と同額で、前年度に対し 614,549円（2.8%）の増加となっている。

これは、総務費（一般管理費）が前年度 8,599,963円に対して本年度は 8,163,593円と減額になったものの、総務費（施設管理費）が前年度 13,030,114円に対して本年度 14,081,033円と、1,050,919円の増額となったことが要因となっている。

1 1 社本育英事業特別会計

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	5,800,000	5,800,000	
	決 算 額 A	5,599,671	5,848,671	
	執 行 率	96.5%	100.8%	
歳 出	予 算 現 額	5,800,000	5,800,000	
	決 算 額 B	300,000	300,000	
	執 行 率	5.2%	5.2%	
歳入歳出差引額 (A-B) C		5,299,671	5,548,671	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		5,299,671	5,548,671	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		249,000	172,000	

平成22年度の社本育英事業特別会計決算は、予算現額 5,800,000円に対し、歳入決算額は 5,599,671円、歳出決算額は 300,000円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、5,299,671円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。

単年度収支額は、平成22年度の実質収支額から平成21年度の実質収支額を差し引き 249,000円の赤字決算となっている。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22年度	5,800,000	5,599,671	5,599,671	0	0
21年度	5,800,000	5,848,671	5,848,671	0	0

歳入決算額は収入済額 5,599,671円となり、前年度 5,848,671円に対し、249,000円（4.3%）の減少となっている。

これは、社本育英事業基金運用収入が前年度 128,000円に対して本年度 51,000円であったことが主な要因となっている。

② 歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
22年度	5,800,000	300,000	0	0	5,500,000
21年度	5,800,000	300,000	0	0	5,500,000

歳出決算額は奨学交付金が 300,000円で、予算現額に対し5.2%の執行率である。

1 2 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	333,480	15,156	14,290	334,346
行 政 財 産	313,070	2,626	14,290	301,406
普 通 財 産	20,410	12,530		32,940
建 物	87,147	1,067	6,209	82,005
行 政 財 産	86,715	1,054	6,209	81,560
普 通 財 産	432	13		445

※公有財産のうち行政財産は、地方公共団体が行政目的を達成するために所有する財産であり、普通財産は地方公共団体が所有する行政財産以外の一切の公有財産のことをいう。

本年度の公有財産の土地については、行政財産の南小学校用地が 234㎡、旧北小学校体育館が大口町屋内運動場になり 1,775㎡、児童遊園用地が 436㎡、防火水槽用地が 26㎡、下水道施設用地が 154㎡と、それぞれ増加となった。又、旧北小学校用地が 14,290㎡減少となったが、普通財産に移行して 12,530㎡増加となった。

公有財産の建物については、行政財産の旧北小学校校舎等が 6,209㎡減少となったが、旧北小学校体育館が大口町屋内運動場になり 1,054㎡増加となった。さらにポンプ小屋が普通財産に移行して 13㎡増加となった。

(2) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
尾張土地開発公社出資金	3,000			3,000
丹羽広域事務組合出資金	298,567			298,567
魚アラ処理公社出捐金	420			420
愛知県国際交流協会出捐金	120			120
地域活性化センター出捐金	210			210
一宮デザインセンター出捐金	4			4
愛知水と緑の公社出捐金	185			185
愛知県農林公社出資金	50			50
地方公営企業等金融機構出資金	1,300			1,300

平成22年度の出資による権利の増減はなかった。

1.3 基金の状況

基金の状況は、財政調整基金が331,907千円増加し1,000,000千円減少したため前年度末から668,093千円減少の2,005,355千円となった。地域福祉基金は67千円増加して71,765千円、国民健康保険事業財政調整基金は36千円増加して67,865千円、ふるさとづくり基金は22,354千円増加し11,634千円減少したため前年度末から10,720千円増加の102,998千円となった。都市計画事業基金は134千円増加して104,487千円、学校施設整備事業基金は156,332千円増加し150,000千円減少したため前年度末から6,332千円増加の818,529千円となり、明日のまちづくり基金は78,285千円増加して108,108千円となった。また、決算年度末現在高がフレンドシップ継承事業基金3,846千円と介護保険介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金8,514千円は、平成23年5月31日現在で0円となっている。

基金の状況

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

区分 基金	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	区分
		増	減		
土地開発基金	171,727	241		171,968	現金
	17,027			17,027	貸付金
	188,754	241		188,995	合計
財政調整基金	2,673,448	331,907	1,000,000	2,005,355	現金
社本育英事業基金	40,000			40,000	現金
国際交流事業基金	60,000			60,000	現金
地域福祉基金	71,698	67		71,765	現金
国民健康保険事業 財政調整基金	67,829	36		67,865	現金
ふるさとづくり基金	92,278	22,354	11,634	102,998	現金
介護給付費 準備基金	88,156	25,319		113,475	現金
都市計画事業基金	104,353	134		104,487	現金
学校施設整備事業 基金	812,197	156,332	150,000	818,529	現金
フレンドシップ 継承事業基金	10,058		6,212	3,846	現金
介護保険介護従事者 処遇改善臨時特例 交付金基金	8,514			8,514	現金
明日のまちづくり 基金	29,823	78,285		108,108	現金
合計	4,247,108	614,675	1,167,846	3,693,937	

1.4 土地開発基金運用状況

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたもので、平成22年度末現在の基金は188,995,576円である。

平成22年度の基金は、同基金の利息分積立により現金預金で241,321円の増額となっている。

基金は、前年度に引き続き大口町土地取得特別会計に17,027,252円を貸し付けて運用している。

土地及び資金の運用状況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	0 m ²			0 m ²
現 金	171,727,003円	241,321円		171,968,324円
貸 付 金	17,027,252円			17,027,252円
合 計	188,754,255円	241,321円		188,995,576円